

【 評価結果の見方 】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度				24年度	25年度
						[概算コスト]	[概算コスト]	[概算コスト]	[概算コスト]	[目 標 値]	[目 標 値]	[目 標 値]	[目 標 値]	[目 標 値]	[目 標 値]	[目 標 値]	[目 標 値]				[目 標 値]	[目 標 値]
1	市民参画推進事業	市民局 市民協働課	啓発・広報	○事業開始年度 平成17年度 【概要】「鹿児島市市民参画推進に関する市民会議」の運営・管理を行うなど、「鹿児島市の市民参画を推進する条例」の的確な運用を図り、市民が市政に積極的に参画できる機会を創出する。 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】 ・「鹿児島市市民参画推進に関する市民会議」の開催 ・「鹿児島市市民参画推進会議」の開催	市単	985 (内訳) 102 883 (0.11人)	1,256 (内訳) 384 872 (0.11人)	1,128 (内訳) 265 863 (0.11人)	1,173 (内訳) 318 855 (0.11人)	市民参画 手続の実 施実施数 (単位:回)	18 18 <達成率> 100.0%	20 20 <達成率> 100.0%	47 49 <達成率> 104.3%	パブリック コメント手 続において 提出された 意見のうち、盛り込み済又は新たに盛り込んだものの割合 (単位:%)	35 44 <達成率> 126.3%	38 43 <達成率> 115.7%	40 37 <達成率> 92.7%	40	A	A	継続 (理由) 市民参画の推進状況について客観的にチェックし、条例の実効性を高めることは、市民の市政への参画機会を増やすために必要である。	

A~Lの説明

A

評価対象となる事務事業名が記入されています。

B

事業を実施する局名・課名が記入されています。

C

事業区分が記入されています。
【市民参画】
 ・市民参画を図るもの。
【相談】
 ・市民からの相談に対応するもの。
【許認可・検査】
 ・許認可や検査などを実施するもの。
【監視・規制】
 ・監視、規制や指導などを実施するもの。
【助成・育成】
 ・市民の福祉向上や市の活性化のために補助金等の交付などを通して助成・育成を図るもの。
【イベント】
 ・イベントの実施や実施を支援するもの。
【啓発・広報】
 ・広く市民等に情報を伝達し、啓発や広報を図るもの。
【調査・研究】
 ・事業の実施等に向けて調査・研究するもの。
【社会基盤・都市施設基盤】
 ・インフラの整備を図るもの。
【施設維持・管理】
 ・インフラの維持を図るもの。
【市民サービス】
 ・市民の利便性を図るもの。
【内部管理】
 ・行政内部の管理業務を行うもの。
【その他】
 ・上記のいずれにも該当しないもの。

D

事業開始年度や概要など、事業の主な内容が記入されています。

E

財源について、国・県補助、市単、特会(国・県補助)、特会が記入されています。
 ※「国・県補助」は、国や県から補助があることを表し、「市単」は、国や県から補助がないことを表しています。また、「特会」は一般会計以外(特別会計や企業会計)であることを表しています。

F

直接経費に人件費を加えた総事業費が記入されています。
 ※25年度の数値は、年度当初における予定数値です。
 ※人件費はその年度の平均給与額を基に計算しています。

G

主な活動指標と、その目標値・実績値が記入されています。
 ※活動指標とは、事業を実際に執行した際の活動実績を表した数値です。
 ※25年度の数値は、年度当初における予定数値です。
 ※目標値の設定がなじまない事業(例:救急患者の数など)については、実績値を目標値としています。

H

主な成果指標と、その目標値・実績値が記入されています。
 ※成果指標とは、行政活動を実行することにより得られた成果を明確にした数値です。
 ただし、一部については数値化が困難なため、数値では記入していません。
 ※25年度の数値は、年度当初における予定数値です。
 ※目標値の設定がなじまない事業については、活動指標と同様に実績値を目標値としています。

I

J

事業実施課による一次評価並びに内部及び外部による二次評価結果が記入されています。
【A 継続】
 ・引き続き改善・工夫に努めながら継続する
【B 見直し】
 ・事業の実施方法等を見直す必要がある
【C 統合】
 ・事業の統合を検討すべき
【D 縮小】
 ・事業規模を縮小する必要がある
【E 休止】
 ・制度は必要だが、事業を休止すべき
【F 廃止】
 ・制度自体を廃止すべき
【G 終了】
 ・事業の終期に合わせて、終了すべき

K

評価結果の理由が記入されています。